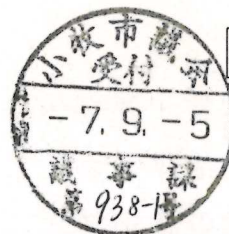


研究・研修報告書



3 研修会関係

令和 7 年 9 月 5 日

小牧市議会議長 様

会派名 公明党小牧市議団

代表者氏名 加藤 晶子

研究・研修の結果を報告します。

記

1 参加議員

佐藤早苗、星熊伸作

2 日程

令和 7 年 8 月 27 日（水）～ 8 月 28 日（木）

3 研究・研修名

第 20 回全国市議会議長会研究フォーラム

4 主催者

全国市議会議長会

5 会場

札幌文化芸術劇場 hitaru

6 受講の目的

地方議会議員のなり手不足問題の解決に向けて

7 主な内容

- ・ 地方議会・議員に対する無関心、もしくは不信が広がる現況について
- ・ 地方議員選挙における投票率の低下について
- ・ ここ数回の統一地方選挙では、無投票当選者や定員割れが顕著に増加していることについて
- ・ 議員の多様性（若者・女性・会社員）や住民代表性の確保について
- ・ 令和 5 年地方自治法改正について
- ・ なり手不足問題の解決に向けた提言

8 所感・提言・課題等

全国の自治体において「地方議員のなり手不足」が深刻化している。特に中小規模の自治体では、議員定数を下回る立候補者しか集まらず、支持者・後援会を持たない候補者もいる中、無投票当選が常態化する事例が相次いでいる。人口減少や少子化対策の進展により、地域社会そのものの担い手が減少する中で、議会の役割を持続させることは喫緊の課題である。

なり手不足の要因としては、一つ目に経済的要因が挙げられる。そもそも議員専門化が可能なのか、それとも専門化できないことを前提とした運営を目指すのか。専門化に立ちはだかる大きな壁として、財政問題があり、小規模自治体ほど一般会計に占める議会費の割合は大きい。特に子育て世代や現役世代にとっては、仕事を辞めて議員一本で生計を立てるリスクが大きく、立候補をためらう要因となっている。また、一般企業に比べて、福利厚生がない、退職金がない、諸手当がないなども考えられる。二つ目に社会的要因として、政治活動への関心の低下や、議員に対する厳しい評価、SNS を通じた過度な批判が、立候補のハードルを押し上げている。三つ目は、制度的要因である。選挙運動の手法制限や供託金制度、平日の昼間中心の議会運営などが、現役世代の参画を妨げている。

解決に向けた方策としては、活動環境の改善として、オンライン議会の活用や ICT 導入により、柔軟な議会活動を可能にすることが大切である。オンライン議会の開催の条件としては、マニュアルを作成する。通信環境の安定性を確保する。セキュリティを確保する（オンライン参加の場合が議会からも市民からも可視化されていること、議場での参加と近い条件を確保していること）。わかりやすい配信がされていること。オンライン参加者と議場参加者とを同等に扱いつつ審議を進めるなどが挙げられる。

次に議会の役割や成果を市民に伝える広報の充実が不可欠である。小学生の将来になりたい職業で議員は、60 位中 58 位である。議会報告会や議員による学校出前授業を行い、議員を身近に感じてもらえるようにすることや SNS を用いた情報発信などを通じ議員の魅力の見える化、議員の仕事の見える化などに努めることが大切である。何より、議員の仕事が「地域を変える実践の場」であることを伝えることが重要である。また、「こども議会」「学生議会」の実施は、次世代の担い手、主権者教育の場となる。

長野県岡谷市では「岡谷市議会の挑戦」として、住民全体で人材確保に取り組んでいる。小牧市でも市民協働による議会活性化の取組を導入することが大切である。

3 研修会関係

地方議員のなり手不足は、地域民主主義の基盤を揺るがす深刻な問題である。報酬や環境整備、多様な人材の参画促進、議会活動の魅力発信、制度改革を同時に進めることで、議会に多彩な人材を迎えることが出来ると考える。

